

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第149期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	46,166,755	43,222,529	39,140,967	39,911,534	40,325,404
経常利益 (千円)	1,504,258	929,706	921,145	1,237,892	1,144,037
当期純利益 (千円)	436,308	556,569	513,036	616,701	544,493
包括利益 (千円)				115,052	1,031,483
純資産額 (千円)	11,829,300	10,514,097	11,420,727	11,280,889	12,099,999
総資産額 (千円)	45,250,902	47,321,010	45,220,877	43,296,009	44,150,439
1株当たり純資産額 (円)	278.44	247.84	269.25	266.06	285.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.28	13.12	12.10	14.54	12.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	26.1	22.2	25.2	26.1	27.4
自己資本利益率 (%)	3.5	5.0	4.7	5.4	4.7
株価収益率 (倍)	19.16	8.54	14.88	10.45	13.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,658,355	3,787,300	4,254,109	2,935,644	1,789,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,327,602	1,671,972	152,880	360,311	397,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,594	5,416,910	3,741,696	2,024,603	1,505,899
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,266,330	1,998,086	2,380,436	2,844,552	2,707,898
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,659 (186)	1,639 (193)	1,595 (177)	1,549 (188)	1,493 (185)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	33,265,214	30,819,708	27,786,829	28,301,144	28,407,522
経常利益	(千円)	1,254,885	748,920	687,770	977,137	980,082
当期純利益	(千円)	482,976	569,972	384,553	503,522	576,223
資本金	(千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数	(千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額	(千円)	11,912,879	11,456,683	12,172,479	12,199,516	13,145,475
総資産額	(千円)	39,993,334	43,474,264	42,449,609	41,254,682	41,816,325
1株当たり純資産額	(円)	280.82	270.15	287.07	287.73	310.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ()	4.00 ()	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.38	13.44	9.07	11.88	13.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .
自己資本比率	(%)	29.8	26.4	28.7	29.6	31.4
自己資本利益率	(%)	3.9	4.9	3.3	4.1	4.5
株価収益率	(倍)	17.31	8.33	19.85	12.79	12.36
配当性向	(%)	52.7	29.8	66.2	42.1	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	697 (186)	663 (193)	637 (177)	624 (188)	615 (185)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 平成22年3月期の1株当たり配当額6.00円は、創立90周年記念配当1.00円を含んでおります。

3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和23年2月 関東工業(株)(現・大平産業(株))を設立。(現・連結子会社)
昭和26年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月 大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月 東京工場を新設、移転。
昭和36年9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月 東京支社を開設。
昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和42年11月 台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月 大阪営業所を開設。
昭和46年5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。
昭和48年9月 シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。
昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月 タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成2年9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成3年4月 中国に大連大尼克? 公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月 中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)
平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成11年11月 東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)本社、大平製紙(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。
平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月 中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成15年7月 大平製紙(株)を吸収合併。
平成16年2月 大阪証券取引所上場を廃止。
平成23年9月 東京本社を港区新橋新御成門ビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店を新御成門ビルへ移転。
平成24年4月 大阪支社を大阪市中央区南船場クリスタファイブビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)大阪営業所、オフィス・メディア(株)大阪支店をクリスタファイブビルへ移転。

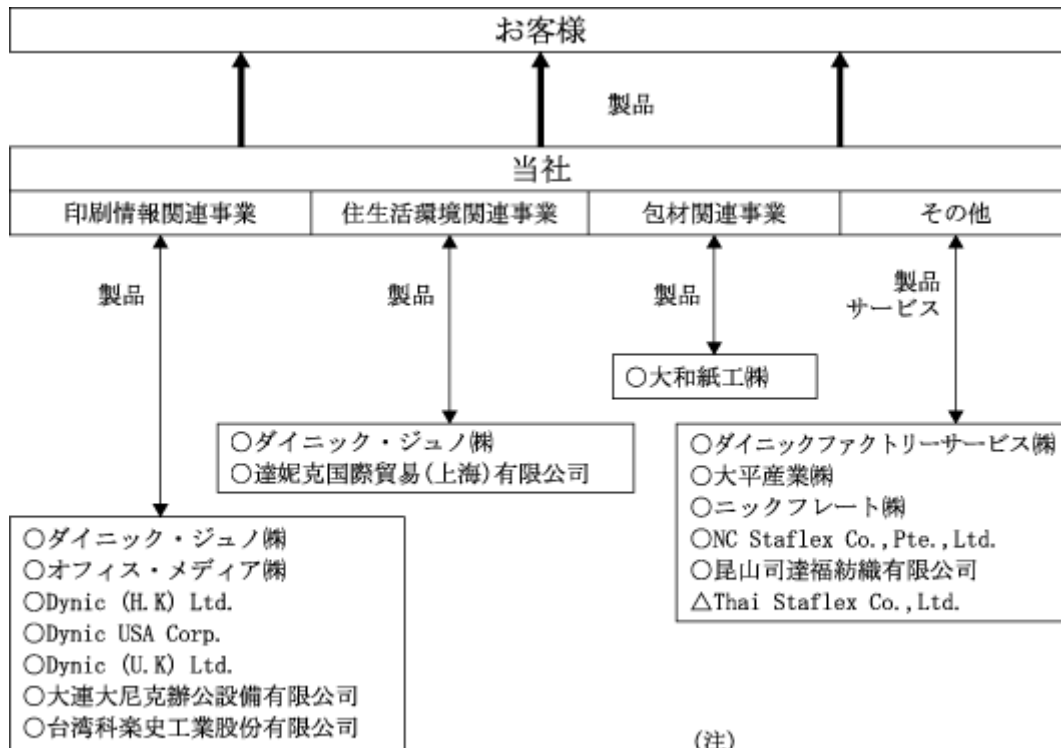
3 【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克? 公設備有限公司、台湾科樂史工業股? 有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達?克国際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、 、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ○連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2,3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックプレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US \$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK \$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	その他	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
大連大尼克? 公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
台湾科樂史工業股? 有限公司 (注)2	台湾苗栗縣 苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	94.36	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	その他	45.50	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,435,873	59,188	14,918	319,672	3,205,992

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	629(61)
住生活環境関連事業	191(27)
包材関連事業	159(31)
その他	324(2)
全社(共通)	190(64)
合計	1,493(185)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615(185)	41.35	18.18	5,505,466

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	152(61)
住生活環境関連事業	150(27)
包材関連事業	112(31)
その他	11(2)
全社(共通)	190(64)
合計	615(185)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	313	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しも見られましたが、長引く円高、欧州債務問題に端を発する世界的な景気の後退、タイの洪水災害等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,325百万円（前年度比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,224百万円（前年度比12.6%減）、経常利益が1,144百万円（前年度比7.6%減）となり、当期純利益は544百万円（前年度比11.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体としては、主力の紙クロス・布クロスとも低調で前年度比減となりましたが、印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが国内販売を中心に堅調に推移いたしました。

また、携帯電話等の有機EL用水分除去シートは、期後半には受注回復しましたが、通期で前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,098百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は1,016百万円（前年度比10.5%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、東日本大震災からの復興需要等により好調な建設関連の受注増加に伴い、堅調に推移いたしました。

自動車内装用不織布及びフィルターは、ともに自動車メーカーの増産により売上を伸ばし、堅調に推移いたしました。

産業用ターポリンは、受注が落ち込んだことにより低調でありましたが、土木用途、鉄道関連が好調に推移し、産業用途全般では前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,203百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は453百万円（前年度比18.8%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は期前半の海外受注増等により堅調に推移いたしました。

また、医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,500百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は438百万円（前年度比12.5%増）となりました。

その他

ファンシー商品は、手帳類を中心に堅調に推移いたしました。

商品等運送・保管では、グループ外からの受注を広く獲得し、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,863百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は442百万円（前年度比9.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,708百万円と前年同期と比べて137百万円（4.8%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,054百万円、減価償却費1,011百万円、売上債権の増加968百万円、仕入債務の増加1,692百万円等により1,789百万円の収入となり、前年同期と比べて1,147百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出648百万円、投資有価証券の売却による収入247百万円等をあわせて397百万円の支出となり、前年同期と比べて37百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加620百万円、長期借入金の純減少1,798百万円等をあわせて1,506百万円の支出となり、前年同期と比べて519百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	9,877,589	3.6
住生活環境関連事業	7,001,641	2.8
包材関連事業	5,679,321	1.3
その他	1,612,136	2.5
合計	24,170,687	2.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	4,235,282	0.9
住生活環境関連事業	2,517,130	18.9
包材関連事業	92,343	17.3
その他	1,357,294	0.4
合計	8,202,049	5.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,745,514	2.3	875,792	11.8
住生活環境関連事業	11,959,270	0.5	417,317	36.6
包材関連事業	6,366,497	0.8	898,241	11.3
その他	4,781,927	0.5		
合計	39,853,208	0.9	2,191,350	17.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,862,642	1.7
住生活環境関連事業	12,200,120	3.8
包材関連事業	6,480,715	3.8
その他	4,781,927	0.5
合計	40,325,404	1.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済につきましては、円高や原油価格の値上り、原発停止による電力の供給不足等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備及び運用をより確実なものとし、同時に、リスク管理体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輻用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,593百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,253百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は33.1%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 電力供給環境について

平成23年3月の東日本大震災の影響により、わが国における電力供給環境が悪化しております。

そのため、電力供給に地域的、時間的、量的制限が実施される可能性があります。これは、特に工場の操業に支障を来す可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,490百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境・エネルギー関連を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は345百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

印刷被写体関連市場では、電子化や活字離れによる市場の構造変化により当社既存商品は苦戦を続けております。このため新規市場を狙いとする機能用紙の開発を引き続き積極的に進めると共に、環境関連テーマとして開発いたしましたフタル酸エステル非含有のダイアリー表紙用オレフィン素材の海外市場展開を積極的に進めています。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、有機ELディスプレイ以外の多用途展開を進めており、新たに開発いたしました高耐久性透明感熱フィルムとともに海外市場で実績を上げております。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進め、海外市場を含めた新規市場への展開を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は121百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輦及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。具体的には、環境・省エネルギーを視野に入れた機能性壁紙や不織布をベースにした各種機能フィルターです。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってきましたが、新たにクリーンルーム用のケミカルフィルターや加湿用エレメントの採用も実現し海外を含めたグローバルな対応を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は145百万円であります。

(3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では、“環境に優しく”をテーマに、高速充填等の顧客の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、熱と圧力を加えて凹凸を設けるエンボス技術とベースの巻取り技術で、医療用分野を中心に建材や装飾用途に展開してきました。新たにマイクロエンボス技術を開発し新分野への展開も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は48百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントに帰属しない事業での従来にはない商品・製品に関する調査・探求や生産前段階での試作や試験等の活動を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと同従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、採算性向上の諸施策を図っております。原料代替を含め、原材料価格の低減活動を積み重ね、固定費の削減等、収益改善策を強力に取り組んでおりますが、売上高は1.0%増加し、営業利益は12.6%減少しました。

また、借入金残高の減少により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度26.1%から当連結会計年度27.4%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高40,325百万円と前連結会計年度と比べて414百万円(前連結会計年度比1.0%)増加しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

営業利益は前連結会計年度1,400百万円に対し176百万円(前連結会計年度比12.6%)減少しました。これは、不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組みましたが、依然続いている原材料の高騰を吸収しきれず、その結果、営業利益1,224百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度162百万円の費用(純額)から、80百万円の費用(純額)と費用が82百万円減少しました。これは、支払利息が52百万円減少したこと等が影響しております。また受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の284百万円(受取利息13百万円、支払利息297百万円)の費用に対し、当連結会計年度は235百万円(受取利息10百万円、支払利息245百万円)と49百万円費用が減少しました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度1,238百万円に対し、94百万円(前連結会計年度比7.6%減)減少しました。これは経費削減に加え借入金の返済による支払利息の圧縮に取り組みましたが、原材料の高騰を吸収しきれず、その結果1,144百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度44百万円に比べ、当連結会計年度は188百万円と144百万円増加しております。当連結会計年度においては、退職給付制度改定益156百万円等を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度275百万円に比べ、当連結会計年度は278百万円と3百万円増加しております。当連結会計年度では、投資有価証券売却損147百万円、固定資産処分損57百万円等を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度617百万円に比べ、当連結会計年度は544百万円と73百万円減少しております。当連結会計年度は法人税、住民税及び事業税が92百万円減少したものの、法人税等調整額が208百万円増加しました。その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度14円54銭に対し、当連結会計年度は12円84銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,936百万円の収入に対し当連結会計年度は1,789百万円と1,147百万円の収入の減少となりました。これは、主に依然続いている円高や原油価格の値上りそして災害などによる原材料価格の高騰や原材料の調達難への対応によりたな卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の360百万円の支出に対し、当連結会計年度は397百万円と37百万円の支出の増加となりました。これは主に前連結会計年度と比べて、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,025百万円の支出に対し、当連結会計年度は1,506百万円と519百万円の支出の減少となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて借入金の純減少額が減少したこと等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,845百万円から137百万円の減少となり2,708百万円となりました。

財務政策

借入金の圧縮

当社グループ全体として、前連結会計年度末の借入金15,846百万円が当連結会計年度末では14,593百万円へと、1,253百万円減少いたしました。金融環境も安定していることから、適正な流動性を確保しつつ、長期借入金を中心に返済を行いました。今後についても、営業キャッシュ・フローを返済原資として借入金の返済促進に努めてまいります。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は819百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 省人化、省力化及び環境対策を中心に設備の更新投資等で総額372百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額175百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額146百万円となりました。

なお、その他では総額117百万円、全社共通では9百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	504,656	273,543	2,495,681 (339,998)	12,881	100,822	3,387,583	152
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	662,705	341,417	3,336,726 (138,680)	52,644	28,630	4,422,122	209
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	810,949	99,863	3,384,000 (15,887)	15,195	4,546	4,314,553	56
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	342,931	89,852	414,544 (22,878)	261,761	5,699	1,114,787	55
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	136,028	19,658	210,712 (5,473)	24,037	83	390,518	12
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	165,675		680,100 (4,088)	79		845,854	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	13,277			35,337	6,686	55,300	92
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	384			10,597	542	11,523	21

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は92,252千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は28,829千円であります。

3. 京都本社の土地等680,100千円については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	印刷情報 関連事業	インクリボン 生産設備等	219,659	62,751	77,273 (33,900)		5,184	364,867	55
台湾科楽史工 業股? 有限公 司	台湾苗栗縣 苗栗市	"	ブッククロス 生産設備等	156,683	190,532	214,041 (21,815)		22,937	584,193	43
昆山司達福紡 織有限公司	中華人民共和 国 江蘇省昆山市	その他	芯地生産設備 等	68,713	170,026	[20,000]		2,061	240,800	105

(注) 1 . 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりませ
 ん。

2 . 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	40	145	37	2	3,685	3,942	
所有株式数(単元)		11,135	673	15,028	598	8	14,833	42,275	248,735
所有株式数の割合(%)		26.3	1.6	35.6	1.4	0.0	35.1	100.00	

(注) 1. 自己株式126,619株は、「個人その他」126単元、「単元未満株式の状況」に619株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	1,624	3.82
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	928	2.18
計		11,002	25.84

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,019,000	42,019	
単元未満株式	普通株式 248,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,019	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	126,000		126,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	130,000		130,000	0.3
計		256,000		256,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,626	374,194
当期間における取得自己株式	61	8,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	126,619		126,680	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会	211,986	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	325	261	194	205	174
最低(円)	165	85	110	102	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	136	132	165	160	174	174
最低(円)	125	125	130	136	145	159

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 2	181,567
代表取締役社長		大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括 平成22年6月 取締役副社長社長補佐兼生産部門統括 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	61,000
取締役副社長	社長補佐兼財務部門統括	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括 平成22年6月 専務取締役社長補佐兼財務部門統括 平成24年6月 取締役副社長社長補佐兼財務部門統括(現任)	(注) 2	20,000
専務取締役	総務兼人事部門統括	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問 平成14年6月 取締役経営管理副部門長 平成15年7月 本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成22年6月 常務取締役総務兼人事部門統括 平成24年6月 専務取締役総務兼人事部門統括(現任)	(注) 2	35,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	企画部門統括	卯野 明	昭和22年3月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成8年4月 埼玉工場業務グループ長 平成9年4月 経営企画部担当部長兼生産管理課長 平成11年1月 財務部連結経理課長 平成15年7月 本社財務部経理グループ長 平成18年6月 取締役本社経理部長 平成20年6月 取締役経理部長 平成22年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注)2	62,000
常務取締役	事業部門統括兼営業所統括	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC(U.K) LTD.副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括 平成22年10月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注)2	14,000
常務取締役	開発部門統括	羽田 章	昭和24年5月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年4月 開発本部・副本部長 平成15年7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年7月 開発技術センター長兼第二事業部市場開拓販売グループ長 平成20年6月 取締役開発技術センター長 平成22年6月 取締役開発部門統括 平成24年6月 常務取締役開発部門統括(現任)	(注)2	22,000
取締役	出版・文具事業統括	君塚 明	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長 平成18年7月 第一事業部長兼ファンシー販売グループ長 平成20年4月 第一事業部長 平成22年6月 取締役出版・文具事業統括兼第一事業部長 平成23年10月 取締役出版・文具事業統括(現任)	(注)2	33,000
取締役	不織布事業統括兼東京本社営業所長	齊藤 徹司	昭和25年5月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 第三事業部長兼不織布販売グループ長 平成20年11月 第三事業部長 平成21年7月 不織布事業統括兼第三事業部長 平成22年6月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長 平成23年4月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長兼東京営業管理グループ長 平成23年10月 取締役不織布事業部長兼東京本社営業所長(現任)	(注)2	8,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	眞住 慎也	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 工業用途関連事業部販売課長 平成14年10月 第四事業部工業用途関連営業部長 平成18年7月 第四事業部長兼工業用途販売グループ長 平成20年4月 第四事業部長 平成24年4月 住宅・工業用途事業統括付 平成24年6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注)2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	情報関連事業統括	河野 秀 昭	昭和28年 1月13日	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 1月 経営企画部企画課長 平成15年 7月 本社管理部門統括本社総務部秘書グループ長 平成18年 7月 名古屋支社営業所長 平成21年 3月 第二事業部長兼情報関連販売グループ1グループ長 平成22年 7月 情報関連事業統括兼第二事業部長 平成24年 4月 情報関連事業統括 平成24年 6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注) 2	10,000
監査役	常勤	長 町 洋 三	昭和20年 9月23日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年 6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年 1月 大阪支社営業所副所長 平成17年 5月 大阪支社営業所所長 平成18年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	23,000
監査役	常勤	折 坂 透	昭和21年10月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 2年 3月 建築事業部製造部長 平成12年 6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年 4月 滋賀工場長 平成19年 6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	23,000
監査役	非常勤	大 場 将 弘	昭和19年10月 7日生	昭和43年 4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成 9年 6月 同行取締役関西審査部長 平成11年 6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年 4月 同行常務執行役員 平成12年 6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年 6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成15年 4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長 平成16年 6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエントルモーター株式会社非常勤監査役 平成21年 6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役 平成23年 6月 同社退任 平成23年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	1,000
監査役	非常勤	網 島 勉	昭和31年 9月 8日生	昭和54年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成12年11月 同行プライベートアセットマネジメント部長 平成17年 4月 同行本店営業第二部長 平成19年 4月 同行執行役員大阪支店長 平成20年 4月 同行常務執行役員大阪支店長 平成22年 4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	1,000
計						504,567

- (注) 1. 監査役のうち、大場将弘、網島 勉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結から 2年間
 3. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結から 4年間
 4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結から 4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
荻 野 浩	昭和30年 5月 9日生	昭和61年 4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在、取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

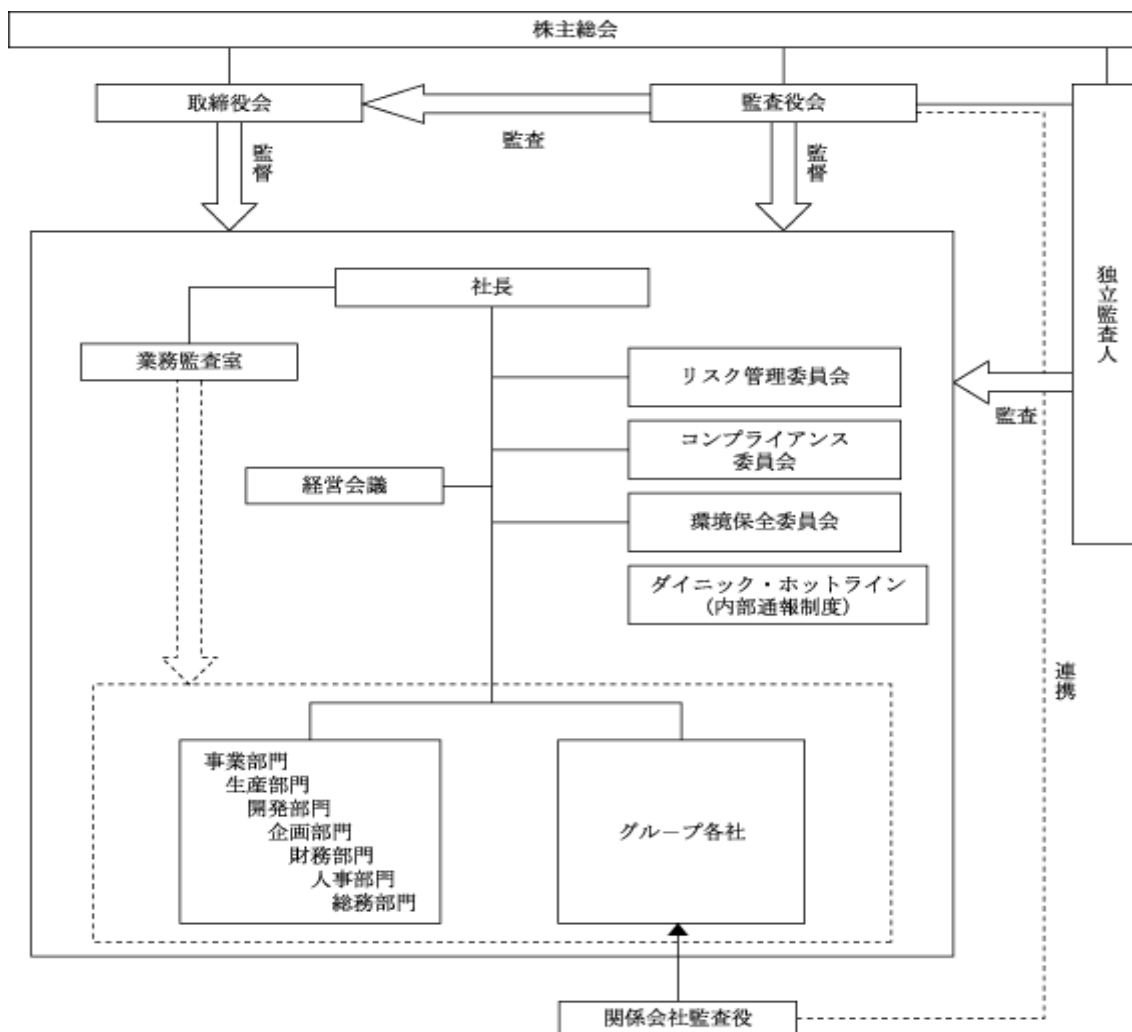
11名の取締役で構成される取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。取締役会は、月1回の定例及び必要の都度開催し、平成23年度は17回開催（内、書面決議1回）いたしました。

損失の危険を管理するため、リスク管理委員会を、コンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。

社外監査役を含む監査役会は月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監督を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

以上の企業統治の体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えております。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



平成22年6月1日開催の取締役会において、次の通り内部統制システム構築に関して決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。
当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。
「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。
- ・ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。
当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。
 - (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
 - (b) 内部統制に係る部門の活動概況
 - (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。
また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

・監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

当社と社外監査役とは、会社法第425条第1項各号に定める額を限度とする契約を締結しております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役（常勤）で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役（常勤）は、それぞれ営業、製造に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査部門の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受け、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、欠陥の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書を作成しております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は9名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と業務遂行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役として招聘することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役の選任に関して独立性に係る特段の定めを設けておりませんが、選任に当たって、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項のないこと、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がないことを勘案し、他社における長年の経験と豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から当社の監査を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役の大場将弘と綱島勉は、平成24年3月末時点でそれぞれ当社株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役の大場将弘は、重要な兼職先に該当する事項はありません。同社外監査役は過去において、株式会社日本相互銀行（現株式会社三井住友銀行）の取締役、さくらファイナンスサービス株式会社、ディーエムセンター株式会社の代表取締役社長、オリエンタルモーター株式会社、東京中小企業投資育成株式会社の非常勤監査役であったことがありますが当社グループと各社の間に利害関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後10年以上が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の綱島勉は過去において、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）の執行役員であったことがあり、当社と同行の間では資金の借入取引があります。その他、当社と同社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、現在において株式会社都市未来総合研究所の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はないものと判断しております。

以上のことから独立性のあるものとして社外監査役並びに、独立役員に選任しております。

当社と2名の社外監査役とは、会社法425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的担当取締役より報告を受けており、また内部統制評価を主管する業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	297,458	210,780		33,970	52,708	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22,120	20,400		1,720		2
社外監査役	8,400	7,800		600		4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(報酬等という)は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,277,068千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	263,669	560,561	取引関係の維持
コクヨ(株)	653,594	415,686	同上
(株)キングジム	518,400	330,739	同上
(株)良品計画	68,900	235,294	同上
(株)滋賀銀行	502,000	219,374	資金調達の円滑化
日本カーリット(株)	387,600	175,583	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	165,804	資金調達の円滑化
住友不動産(株)	88,000	146,432	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	1,882,000	141,150	資金調達の円滑化
日本紙パルプ商事(株)	409,000	128,017	取引関係の維持
東京インキ(株)	590,000	105,610	同上
大日本スクリーン製造(株)	120,000	104,640	同上
(株)ムサシ	91,500	103,395	同上
(株)サンゲツ	52,900	102,044	同上
盟和産業(株)	798,000	92,568	同上
(株)日新	408,000	91,392	同上
三浦工業(株)	36,400	90,818	同上
住江織物(株)	467,000	86,862	同上
大日精化工業(株)	171,000	68,400	同上
(株)共立メンテナンス	55,000	65,175	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	63,616	資金調達の円滑化
(株)群馬銀行	138,000	60,858	同上
(株)角川グループホールディングス	31,000	58,993	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	265,000	36,570	資金調達の円滑化
(株)A D E K A	41,000	33,251	取引関係の維持
伊藤忠商事(株)	33,000	28,743	同上
帝国繊維(株)	50,000	27,100	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	24,235	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	19,508	同上
凸版印刷(株)	28,832	18,914	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	266,453	758,058	取引関係の維持
(株)キングジム	518,400	344,218	同上
(株)良品計画	68,900	294,892	同上
(株)滋賀銀行	502,000	248,490	資金調達の円滑化
コクヨ(株)	360,871	223,018	取引関係の維持
住友不動産(株)	88,000	175,560	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	175,152	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	172,973	同上
日本カーリット(株)	387,600	161,629	取引関係の維持
日本紙パルプ商事(株)	409,000	121,473	同上
(株)サンゲツ	52,900	115,692	同上
(株)ムサシ	91,500	112,637	同上
東京インキ(株)	590,000	106,200	同上
(株)共立メンテナンス	55,000	95,700	同上
大日本スクリーン製造(株)	120,000	89,400	同上
(株)日新	408,000	89,352	同上
住江織物(株)	467,000	84,994	同上
(株)角川グループホールディングス	31,000	81,654	同上
盟和産業(株)	329,000	78,960	同上
三浦工業(株)	36,400	78,078	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	66,986	資金調達の円滑化
大日精化工業(株)	171,000	66,348	取引関係の維持
(株)群馬銀行	138,000	61,134	資金調達の円滑化
帝国繊維(株)	50,000	34,150	取引関係の維持
(株)A D E K A	41,000	32,226	同上
伊藤忠商事(株)	33,000	29,799	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	26,087	同上
凸版印刷(株)	33,557	21,678	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	17,500	同上
三菱鉛筆(株)	10,858	15,646	同上

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西尾方宏、駿河一郎の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	2,700	41,000	1,000
連結子会社				
計	42,000	2,700	41,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務会計基準へのコンバージョンに係る指導、助言業務の委託であります。

当連結会計年度

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導、助言業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,093,856	2 2,898,865
受取手形及び売掛金	7 10,336,381	7 11,230,533
商品及び製品	3,261,294	3,332,290
仕掛品	827,591	817,625
原材料及び貯蔵品	1,950,363	2,323,050
繰延税金資産	320,051	380,665
その他	344,045	255,064
貸倒引当金	70,318	57,425
流動資産合計	20,063,263	21,180,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,915,699	2 12,840,813
減価償却累計額	9,605,728	9,663,647
建物及び構築物(純額)	3,309,971	3,177,166
機械装置及び運搬具	2, 3 21,318,240	2, 3 21,464,132
減価償却累計額	19,754,488	20,008,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,563,752	1,455,289
工具、器具及び備品	2 2,683,218	2 2,677,109
減価償却累計額	2,490,537	2,471,611
工具、器具及び備品(純額)	192,681	205,498
土地	2, 6 10,863,352	2, 6 10,176,111
リース資産	688,412	795,094
減価償却累計額	161,618	276,907
リース資産(純額)	526,794	518,187
建設仮勘定	89,035	76,697
有形固定資産合計	16,545,585	15,608,948
無形固定資産		
のれん	3,990	2,375
その他	31,371	36,092
無形固定資産合計	35,361	38,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,283,636	1, 2 4,490,004
長期貸付金	32,047	30,447
繰延税金資産	308,270	142,033
その他	2,149,352	2,778,165
貸倒引当金	121,505	118,292
投資その他の資産合計	6,651,800	7,322,357
固定資産合計	23,232,746	22,969,772
資産合計	43,296,009	44,150,439

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 7,573,294	7 9,192,533
短期借入金	2 9,685,824	2 9,653,119
リース債務	101,208	117,313
未払法人税等	310,545	114,580
賞与引当金	396,038	394,197
役員賞与引当金	22,520	24,240
設備関係支払手形	109,149	7 172,353
繰延税金負債	494	-
その他	886,609	1,301,307
流動負債合計	19,085,681	20,969,642
固定負債		
長期借入金	2 6,159,442	2 4,939,449
リース債務	411,574	386,900
繰延税金負債	63,220	343,600
再評価に係る繰延税金負債	6 1,716,609	6 1,503,213
退職給付引当金	4,024,019	2,524,494
役員退職慰労引当金	230,329	-
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	245,646	1,304,542
固定負債合計	12,929,439	11,080,798
負債合計	32,015,120	32,050,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,048,707	4,381,201
自己株式	28,110	28,484
株主資本合計	10,760,944	11,093,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,084	179,126
土地再評価差額金	6 2,386,364	6 2,599,760
為替換算調整勘定	1,332,335	1,413,699
その他の包括利益累計額合計	519,945	1,006,935
純資産合計	11,280,889	12,099,999
負債純資産合計	43,296,009	44,150,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	39,911,534	40,325,404
売上原価	31,705,220	32,482,801
売上総利益	8,206,314	7,842,603
販売費及び一般管理費	1, 2 6,806,433	1, 2 6,618,937
営業利益	1,399,881	1,223,666
営業外収益		
受取利息	12,915	10,358
受取配当金	89,936	94,870
持分法による投資利益	10,473	12,483
受取賃貸料	153,729	147,136
雑収入	164,730	145,808
営業外収益合計	431,783	410,655
営業外費用		
支払利息	296,499	244,850
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	61,239
為替差損	11,206	8,023
雑損失	208,510	176,172
営業外費用合計	593,772	490,284
経常利益	1,237,892	1,144,037
特別利益		
固定資産売却益	3 4,140	3 2,188
投資有価証券売却益	26,817	30,400
関係会社株式売却益	4,984	-
貸倒引当金戻入額	8,275	-
退職給付制度改定益	-	155,514
特別利益合計	44,216	188,102
特別損失		
固定資産売却損	4 383	4 1,293
固定資産処分損	5 28,640	5 56,594
減損損失	6 53,712	6 15,931
投資有価証券売却損	-	147,348
投資有価証券評価損	98,347	8,401
ゴルフ会員権評価損	2,400	2,524
災害による損失	64,979	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
役員退職慰労金	-	45,583
特別損失合計	275,481	277,674
税金等調整前当期純利益	1,006,627	1,054,465
法人税、住民税及び事業税	371,796	279,897
法人税等調整額	21,823	230,075
法人税等合計	393,619	509,972
少数株主損益調整前当期純利益	613,008	544,493
少数株主損失()	3,693	-
当期純利益	616,701	544,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	613,008	544,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,101	354,958
土地再評価差額金	-	213,396
為替換算調整勘定	285,149	71,967
持分法適用会社に対する持分相当額	2,706	9,397
その他の包括利益合計	497,956	486,990
包括利益	115,052	1,031,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,852	1,031,483
少数株主に係る包括利益	3,800	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
当期首残高	3,686,422	4,048,707
当期変動額		
剰余金の配当	254,416	211,999
当期純利益	616,701	544,493
当期変動額合計	362,285	332,494
当期末残高	4,048,707	4,381,201
自己株式		
当期首残高	27,636	28,110
当期変動額		
自己株式の取得	474	374
当期変動額合計	474	374
当期末残高	28,110	28,484
株主資本合計		
当期首残高	10,399,133	10,760,944
当期変動額		
剰余金の配当	254,416	211,999
当期純利益	616,701	544,493
自己株式の取得	474	374
当期変動額合計	361,811	332,120
当期末残高	10,760,944	11,093,064

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	323,983	534,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,101	354,958
当期変動額合計	210,101	354,958
当期末残高	534,084	179,126
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	213,396
当期変動額合計	-	213,396
当期末残高	2,386,364	2,599,760
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,044,587	1,332,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,748	81,364
当期変動額合計	287,748	81,364
当期末残高	1,332,335	1,413,699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,017,794	519,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,849	486,990
当期変動額合計	497,849	486,990
当期末残高	519,945	1,006,935
少数株主持分		
当期首残高	3,800	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	-
当期変動額合計	3,800	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	11,420,727	11,280,889
当期変動額		
剰余金の配当	254,416	211,999
当期純利益	616,701	544,493
自己株式の取得	474	374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,649	486,990
当期変動額合計	139,838	819,110
当期末残高	11,280,889	12,099,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,627	1,054,465
減価償却費	1,005,671	1,010,967
その他の償却額	3,535	1,647
減損損失	53,712	15,931
のれん償却額	3,353	1,615
賞与引当金の増減額（は減少）	53,692	1,844
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	1,720
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,214	1,496,021
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26,750	230,329
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,742	13,432
受取利息及び受取配当金	102,851	105,228
支払利息	296,499	244,850
為替差損益（は益）	1,071	326
持分法による投資損益（は益）	10,473	12,483
投資有価証券売却損益（は益）	26,817	116,948
関係会社株式売却損益（は益）	4,984	-
投資有価証券評価損益（は益）	98,347	8,401
有形固定資産売却損益（は益）	3,757	895
有形固定資産処分損益（は益）	28,640	56,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,020	-
売上債権の増減額（は増加）	1,167,870	968,219
たな卸資産の増減額（は増加）	137,367	512,955
仕入債務の増減額（は減少）	81,454	1,691,677
未払消費税等の増減額（は減少）	64,343	17,649
その他	30,586	1,484,230
小計	3,208,763	2,364,962
利息及び配当金の受取額	109,379	111,738
利息の支払額	300,207	248,021
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	82,291	439,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,644	1,789,019

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	523,704	314,517
定期預金の払戻による収入	480,100	371,364
有形固定資産の取得による支出	316,673	648,138
有形固定資産の売却による収入	5,582	4,481
無形固定資産の取得による支出	-	6,368
投資有価証券の取得による支出	152,066	68,884
投資有価証券の売却による収入	148,851	247,356
関係会社株式の売却による収入	38,000	-
貸付けによる支出	5,300	-
貸付金の回収による収入	327	2,770
その他	35,428	14,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,311	397,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	428,173	620,305
長期借入れによる収入	3,328,332	2,474,990
長期借入金の返済による支出	4,586,511	4,272,675
リース債務の返済による支出	111,061	116,146
セール・アンド・リースバックによる収入	27,700	-
自己株式の取得による支出	474	374
配当金の支払額	254,416	211,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,603	1,505,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,614	22,417
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	464,116	136,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,436	2,844,552
現金及び現金同等物の期末残高	2,844,552	2,707,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Staflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股有限公司、達?克国际贸易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～34年
機械装置及び運搬具	3～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。国内連結子会社は、臨時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社及び国内連結子会社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して282,633千円を、固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 退職給付制度の移行

当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益の「退職給付制度改定益」として155,514千円計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	102,877千円	99,378千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,633,982千円	2,552,531千円
機械装置及び運搬具	997,402	821,409
工具、器具及び備品	7,601	10,329
土地	9,368,565	9,368,565
計	13,007,550	12,752,834

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,280千円	37,453千円
土地	227,366	214,041
投資有価証券	191,216	199,786
定期預金	100,000	100,000
計	559,862	551,280

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,228,060千円	3,617,500千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,712,000	6,102,000
計	10,940,060	9,719,500

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,400千円	5,400千円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,773千円	20,257千円
受取手形割引高	1,202,533千円	1,112,668千円

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	300,000千円	500,000千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,994,695千円	3,218,465千円

7 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	6,697千円	518,944千円
支払手形	81,402千円	886,697千円
設備関係支払手形		9,239千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 賞与引当金繰入額	114,094千円	112,712千円
2. 役員賞与引当金繰入額	22,520	24,240
3. 退職給付費用	142,419	115,336
4. 役員退職慰労引当金繰入額	76,339	30,972
5. 貸倒引当金繰入額		1,962
6. 減価償却費	94,055	103,660
7. 発送配達費	1,302,222	1,272,166
8. 給料・手当	2,222,861	2,113,947
9. 研究開発費	321,112	344,941
10. 賃借料	423,820	386,318

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	321,112千円	344,941千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 機械装置及び運搬具	4,140千円	2,188千円

4 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 工具、器具及び備品	383千円	
2. 機械装置及び運搬具		1,293千円

5 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 建物及び構築物	10,135千円	44,756千円
2. 機械装置及び運搬具	13,747	8,387
3. 工具、器具及び備品	4,758	3,451
計	28,640	56,594

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
本社 営業所	東京都港区	建物及び構築物	7,115千円
		工具、器具及び備品	2,574
		投資その他の資産	44,023
合計			53,712

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社及び連結子会社2社の本社事業所移転（平成23年9月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
支社営業所	大阪府大阪市	建物及び構築物	2,305千円
		工具、器具及び備品	91
		投資その他の資産	13,535
合計			15,931

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社及び連結子会社2社の支社営業所移転（平成24年5月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	388,192千円
組替調整額	125,349
税効果調整前	513,541千円
税効果額	158,583
その他有価証券評価差額金	354,958千円

土地再評価差額金

当期発生額	千円
組替調整額	
税効果調整前	千円
税効果額	213,396
土地再評価差額金	213,396千円

為替換算調整勘定

当期発生額	71,967千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9,397千円
-------	---------

その他の包括利益合計	486,990千円
------------	-----------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,023	2,970	-	123,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,970株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,999	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,993	2,626	-	126,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,093,856千円	2,898,865千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	177,600千円	177,720千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	426,904千円	368,687千円
現金及び現金同等物	2,844,552千円	2,707,898千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	154,563千円	133,612千円	20,951千円
工具、器具及び備品	140,635	99,056	41,579
合計	295,198	232,668	62,530

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,408千円	17,572千円	3,836千円
工具、器具及び備品	98,429	79,103	19,326
合計	119,837	96,675	23,162

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39,368千円	15,246千円
1年超	23,162	7,916
合計	62,530	23,162

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	57,767千円	39,368千円
減価償却費相当額	57,767	39,368

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として包材関連事業におけるアルミ箔印刷設備（機械及び運搬具）及び親会社における通信機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,852千円	21,502千円
1年超	16,086	
合計	44,938	21,502

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,856	3,093,856	
(2) 受取手形及び売掛金	10,336,381	10,336,381	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,963,559	3,963,559	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,573,294)	(7,573,294)	
(5) 短期借入金	(9,685,824)	(9,685,824)	
(6) 長期借入金	(6,159,442)	(6,212,263)	52,821
(7) デリバティブ取引(2)	(10,509)	(10,509)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,898,865	2,898,865	
(2) 受取手形及び売掛金	11,230,533	11,230,533	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,173,426	4,173,426	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,192,533)	(9,192,533)	
(5) 短期借入金	(9,653,119)	(9,653,119)	
(6) 長期借入金	(4,939,449)	(4,975,119)	35,670
(7) デリバティブ取引(2)	(25,666)	(25,666)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	320,077	316,578

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,093,856			
受取手形及び売掛金	10,336,381			
合計	13,430,237			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,898,865			
受取手形及び売掛金	11,230,533			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		3,090	50,000	
合計	14,129,398	3,090	50,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		2,742,392	2,203,486	803,564	370,000	40,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		2,939,922	1,432,027	467,500	100,000	

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,510,339	1,215,896	294,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,453,220	3,435,635	982,415
合計	3,963,559	4,651,531	687,972

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において98,347千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,963,619	1,424,817	538,802
小計	1,963,619	1,424,817	538,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,156,855	2,869,803	712,948
その他	52,952	53,090	138
小計	2,209,807	2,922,893	713,086
合計	4,173,426	4,347,710	174,284

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において8,401千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	148,851	26,817	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	247,356	30,400	147,348

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	209,250		2,527	2,527
	英ポンド	3,141		83	83
	ユーロ	185,992		7,899	7,899
	合計	398,383		10,509	10,509

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	312,602		14,336	14,336
	英ポンド	1,192		75	75
	ユーロ	159,412		11,255	11,255
	合計	473,206		25,666	25,666

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,723		(注)
	ユーロ	20,467		(注)	
	買建	買掛金			
米ドル	9,762			(注)	
合計			37,952		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		17,556		(注)
	ユーロ	20,818		(注)	
	買建	買掛金			
米ドル	37,770			(注)	
合計			76,144		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,312,000	1,910,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,910,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、当社は退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。

確定給付企業年金制度 当社 1 社

中小企業退職金共済制度 2 社

(ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))

退職一時金制度 8 社

(当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)

確定拠出年金制度 当社 1 社

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	4,992,405千円	3,371,393千円
年金資産	790,899	773,457
未積立退職給付債務(-)	4,201,506	2,597,936
未認識数理計算上の差異	183,908	119,149
未認識会計基準変更時差異	334,293	177,136
未認識過去勤務債務	27,102	15,455
退職給付引当金(- - -)	4,024,019	2,524,494

(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	1,536,705千円
未認識数理計算上の差異	16,038
未認識会計基準変更時差異	95,918
未認識過去勤務債務	8,423
退職給付引当金の減少	1,448,402

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,292,888千円であり7年で移換する予定です。当連結会計年度末時点の未移換額1,061,868千円は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	238,609千円	188,725千円
利息費用	91,006	72,811
期待運用収益	7,120	6,587
会計基準変更時差異の費用処理額)	77,557	61,239
数理計算上の差異の費用処理額	54,590	24,831
過去勤務債務の費用処理額	3,872	3,224
退職給付費用(+ - + + +)	458,514	344,243
確定拠出制度への移行に伴う損益		155,514
その他		40,476
計(+ +)	458,514	229,205

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.9%	1.9%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	159,775	149,515
未払事業税	31,230	13,978
退職給付引当金	1,600,818	899,903
未払役員退職慰労金		96,649
未払確定拠出年金移換金		390,733
投資有価証券評価損	115,083	95,233
ゴルフ会員権評価損	38,444	33,255
固定資産	274,306	239,420
たな卸資産評価損	43,943	25,077
役員退職慰労引当金	94,222	
貸倒引当金	35,313	41,817
繰越欠損金	65,696	72,801
その他有価証券評価差額金	152,660	9,356
たな卸資産未実現利益	22,065	26,380
その他	270,201	217,514
繰延税金資産小計	2,903,756	2,311,631
評価性引当額	668,154	645,976
繰延税金資産合計	2,235,602	1,665,655
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	63,325	55,530
その他有価証券評価差額金	1,920	17,199
合併引継土地等	1,586,497	1,390,148
その他	19,253	23,680
繰延税金負債合計	1,670,995	1,486,557
繰延税金資産(負債)の純額	564,607	179,098

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	320,051	380,665
固定資産 - 繰延税金資産	308,270	142,033
流動負債 - 繰延税金負債	494	
固定負債 - 繰延税金負債	63,220	343,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.45
住民税均等割等		2.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.98
評価性引当額		0.86
その他		0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.36%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による影響

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.78%、平成27年4月1日以降のものについては35.40%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,342千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,151千円が減少し、その他有価証券評価差額が1,191千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,541	11,750,886	6,243,890	35,152,317	4,759,217		39,911,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,392		20,369	260,761	1,110,781	1,371,542	
計	17,397,933	11,750,886	6,264,259	35,413,078	5,869,998	1,371,542	39,911,534
セグメント利益	1,135,599	558,475	389,374	2,083,448	488,676	1,172,243	1,399,881
セグメント資産	14,309,011	9,603,246	8,793,283	32,705,540	3,879,650	6,710,819	43,296,009
その他の項目							
減価償却費	357,924	302,417	240,733	901,074	92,870	15,262	1,009,206
のれんの償却額	2,275			2,275	1,078		3,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,551	87,023	187,356	513,930	27,002		540,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,172,243千円には、セグメント間取引高消去 23,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,710,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,942,525千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 231,706千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,262千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,862,642	12,200,120	6,480,715	35,543,477	4,781,927		40,325,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,333	3,071	19,631	258,035	1,081,410	1,339,445	
計	17,097,975	12,203,191	6,500,346	35,801,512	5,863,337	1,339,445	40,325,404
セグメント利益	1,015,954	453,285	437,991	1,907,230	442,428	1,125,992	1,223,666
セグメント資産	14,405,410	9,749,642	9,065,280	33,220,332	4,162,756	6,767,351	44,150,439
その他の項目							
減価償却費	359,912	275,700	239,449	875,061	122,550	15,003	1,012,614
のれんの償却額	1,615			1,615			1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,528	177,258	147,076	698,862	117,223	9,436	825,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,125,992千円には、セグメント間取引高消去 53,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,767,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,038,371千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 271,020千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,003千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,436千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,417,808	7,493,726	39,911,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,817,290	7,508,114	40,325,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	10,746	5,128	4,054	19,928	1	33,783	53,712

(注) 全社・消去の金額は、本社事業所移転に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	6,156	2,566	1,071	9,793	3	6,135	15,931

(注) 全社・消去の金額は、支社営業所移転に伴うものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	3,990			3,990			3,990

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	2,375			2,375			2,375

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	266円06銭	285円40銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,280,889	12,099,999
普通株式に係る純資産額(千円)	11,280,889	12,099,999
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	123,993	126,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,399,742	42,397,116

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14円54銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	616,701	544,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,701	544,493
期中平均株式数(株)	42,401,020	42,398,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,629,304	6,174,291	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,056,520	3,478,828	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	101,208	117,313	2.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,159,442	4,939,449	1.53	平成25年4月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	411,574	386,900	2.48	平成25年4月～ 平成29年9月
合計	16,358,048	15,096,781		

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,939,922	1,432,027	467,500	100,000
リース債務	107,506	93,697	42,829	13,165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,870,180	20,067,789	30,261,076	40,325,404
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	226,711	484,787	767,766	1,054,465
四半期(当期)純利益金額 (千円)	130,990	269,504	423,405	544,493
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.09	6.36	9.99	12.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.09	3.27	3.56	2.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,894	1,158,436
受取手形	2,194,689 ²	2,231,814 ^{2, 8}
電子記録債権	-	509,940
売掛金	6,264,431 ²	6,718,705 ²
商品及び製品	2,020,902	1,972,330
仕掛品	645,126	679,845
原材料及び貯蔵品	1,183,746	1,266,957
前渡金	1,298	8,329
前払費用	98,526	32,770
繰延税金資産	270,327	323,591
関係会社短期貸付金	307,655	57,533
営業外受取手形	928,184	916,510 ⁸
未収入金	187,689	169,162
その他	20,383	28,738
貸倒引当金	3,780	3,780
流動資産合計	15,261,070	16,070,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,063,855 ¹	10,150,982 ¹
減価償却累計額	7,564,153	7,718,839
建物（純額）	2,499,702	2,432,143
構築物	1,383,314 ¹	1,395,260 ¹
減価償却累計額	1,171,365	1,185,717
構築物（純額）	211,949	209,543
機械及び装置	17,326,491 ^{1, 7}	17,441,177 ^{1, 7}
減価償却累計額	16,329,202	16,619,768
機械及び装置（純額）	997,289	821,409
車両運搬具	73,545	75,040
減価償却累計額	69,272	72,116
車両運搬具（純額）	4,273	2,924
工具、器具及び備品	2,305,767 ¹	2,301,460 ¹
減価償却累計額	2,173,839	2,153,324
工具、器具及び備品（純額）	131,928	148,136
土地	9,844,177 ^{1, 6}	9,844,177 ^{1, 6}
リース資産	593,067	668,665
減価償却累計額	115,131	209,656
リース資産（純額）	477,936	459,009
建設仮勘定	88,604	67,473
有形固定資産合計	14,255,858	13,984,814

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	2,365	7,365
のれん	11,880	8,640
その他	14,051	14,051
無形固定資産合計	33,299	35,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,113,629	1 4,330,020
関係会社株式	6,173,874	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	57,922	59,138
繰延税金資産	136,141	-
投資不動産	1,134,919	1,136,462
減価償却累計額	253,606	267,931
投資不動産（純額）	881,313	868,531
その他	407,264	359,773
貸倒引当金	66,069	66,145
投資その他の資産合計	11,704,455	11,725,572
固定資産合計	25,993,612	25,745,445
資産合計	41,254,682	41,816,325

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,459,245	2, 8 3,242,435
買掛金	2 3,190,799	2 3,718,644
短期借入金	1 4,607,655	1 4,857,533
1年内返済予定の長期借入金	1 3,948,200	1 3,285,400
リース債務	82,049	93,672
未払金	400,694	727,640
未払費用	247,665	252,478
未払消費税等	10,278	45,394
未払法人税等	210,728	14,819
預り金	2 751,538	2 718,944
賞与引当金	390,300	390,500
役員賞与引当金	22,520	24,240
設備関係支払手形	115,412	8 174,361
営業外支払手形	533,501	8 716,297
流動負債合計	16,970,584	18,262,357
固定負債		
長期借入金	1 5,930,450	1 4,840,550
リース債務	376,058	347,009
資産除去債務	17,340	18,870
長期預り保証金	89,115	105,534
長期未払金	-	997,630
再評価に係る繰延税金負債	6 1,716,609	6 1,503,213
繰延税金負債	-	278,510
退職給付引当金	3,726,910	2,238,577
役員退職慰労引当金	149,500	-
環境対策引当金	78,600	78,600
固定負債合計	12,084,582	10,408,493
負債合計	29,055,166	28,670,850

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	260,000	290,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,385,155	3,719,379
利益剰余金合計	3,645,155	4,009,379
自己株式	28,110	28,484
株主資本合計	10,357,392	10,721,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544,240	175,527
土地再評価差額金	2,386,364	2,599,760
評価・換算差額等合計	1,842,124	2,424,233
純資産合計	12,199,516	13,145,475
負債純資産合計	41,254,682	41,816,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,928,472	21,909,947
商品売上高	6,372,672	6,497,575
売上高合計	28,301,144	28,407,522
売上原価		
商品期首たな卸高	407,983	359,586
製品期首たな卸高	1,577,005	1,661,316
当期商品仕入高	5,701,579	5,820,606
当期製品製造原価	17,376,169	17,510,878
合計	25,062,736	25,352,386
他勘定振替高	1 83,685	1 71,132
商品期末たな卸高	359,586	362,081
製品期末たな卸高	1,661,316	1,610,249
売上原価合計	22,958,149	23,308,924
売上総利益	5,342,995	5,098,598
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,189,511	1,154,509
見本費	91,183	80,124
給料及び手当	1,193,249	1,165,881
福利厚生費	228,979	204,966
退職給付費用	114,652	93,222
減価償却費	32,418	46,870
賃借料	272,320	251,521
研究開発費	2 321,079	2 344,656
貸倒引当金繰入額	-	2,800
賞与引当金繰入額	113,645	108,182
役員賞与引当金繰入額	30,980	36,290
役員退職慰労引当金繰入額	48,447	7,750
その他	746,817	787,322
販売費及び一般管理費合計	4,383,280	4,284,093
営業利益	959,715	814,505
営業外収益		
受取利息	3,481	998
受取配当金	3 185,780	3 233,418
受取賃貸料	3 172,126	3 178,055
雑収入	3 132,313	3 145,211
営業外収益合計	493,700	557,682
営業外費用		
支払利息	258,894	210,942
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	58,689
貸与資産減価償却費	51,613	50,533
雑損失	90,765	71,941
営業外費用合計	476,278	392,105
経常利益	977,137	980,082

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 69
投資有価証券売却益	26,739	30,400
退職給付制度改定益	-	155,514
貸倒引当金戻入額	1,978	-
特別利益合計	28,717	185,983
特別損失		
固定資産処分損	5 25,426	5 55,304
減損損失	6 45,033	6 8,531
投資有価証券売却損	-	155,448
投資有価証券評価損	98,347	8,401
ゴルフ会員権評価損	2,400	2,524
災害による損失	64,979	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,459	-
役員退職慰労金	-	45,583
特別損失合計	261,644	275,791
税引前当期純利益	744,210	890,274
法人税、住民税及び事業税	223,000	113,000
法人税等調整額	17,688	201,051
法人税等合計	240,688	314,051
当期純利益	503,522	576,223

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,720,528	61.9	10,983,869	62.8
労務費		3,693,432	21.3	3,576,103	20.4
経費		2,903,086	16.8	2,947,155	16.8
当期総製造費用		17,317,046	100.0	17,507,127	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	675,639		645,126	
他勘定より受入高		50,231		56,006	
合計		18,042,916		18,208,259	
他勘定振替高	3	21,621		17,536	
期末仕掛品たな卸高		645,126		679,845	
当期製品製造原価		17,376,169		17,510,878	

	前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なもの	千円	千円
外注加工費	244,472	222,185
減価償却費	695,801	691,234
電力費	439,464	444,729
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。	同左
3 他勘定振替高	千円	千円
売却	5,333	1,748
試験品振替高	7,280	2,593
災害による損失	7,241	試験品振替高
その他経費振替高	1,767	7,624
	21,621	17,536
4 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230,000	260,000
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	260,000	290,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,166,049	3,385,155
当期変動額		
剰余金の配当	284,416	241,999
当期純利益	503,522	576,223
当期変動額合計	219,106	334,224
当期末残高	3,385,155	3,719,379
自己株式		
当期首残高	27,636	28,110
当期変動額		
自己株式の取得	474	374
当期変動額合計	474	374
当期末残高	28,110	28,484
株主資本合計		
当期首残高	10,108,760	10,357,392
当期変動額		
剰余金の配当	254,416	211,999
当期純利益	503,522	576,223
自己株式の取得	474	374
当期変動額合計	248,632	363,850
当期末残高	10,357,392	10,721,242

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	322,645	544,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,595	368,713
当期変動額合計	221,595	368,713
当期末残高	544,240	175,527
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	213,396
当期変動額合計	-	213,396
当期末残高	2,386,364	2,599,760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,063,719	1,842,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,595	582,109
当期変動額合計	221,595	582,109
当期末残高	1,842,124	2,424,233
純資産合計		
当期首残高	12,172,479	12,199,516
当期変動額		
剰余金の配当	254,416	211,999
当期純利益	503,522	576,223
自己株式の取得	474	374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,595	582,109
当期変動額合計	27,037	945,959
当期末残高	12,199,516	13,145,475

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～34年

機械及び装置並びに車両運搬具 3～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して202,083千円を、固定負債の「長期未払金」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は45,583千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 退職給付制度の移行

当社は、退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益の「退職給付制度改定益」として155,514千円計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,424,519千円	2,349,150千円
構築物	209,463	203,381
機械及び装置	997,402	821,409
工具、器具及び備品	7,601	10,329
土地	9,368,565	9,368,565
計	13,007,550	12,752,834

(2) 工場財団抵当以外

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	191,216千円	199,786千円

(3) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,127,000千円	3,457,533千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,712,000	6,102,000
計	10,839,000	9,559,533

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,331,892千円	2,377,259千円
支払手形及び買掛金	186,963	176,543
預り金	720,551	641,000

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
台湾科楽史工業股? 有限公司	488,424千円 (173,200千NT\$)	259,415千円 (92,980千NT\$)
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	406,766 (985千S\$) (4,110千US\$)	329,827 (293千S\$) (3,780千US\$)
Dynic(H.K)Ltd.	14,980 (1,400千HK\$)	38,980 (1,400千HK\$)
Dynic USA Corp.	(US\$)	24,657 (300千US\$)
Dynic(U.K)Ltd.	33,470 (250千)	32,835 (250千)
大和紙工(株)	105,000	100,000
ダイニック・ジュノ(株)	59,992	41,655
オフィス・メディア(株)	35,600	4,800
計	1,144,232	832,169

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
台湾科楽史工業股? 有限公司		530,739千円 (190,229千NT\$)

取引先に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大和紙工(株)	1,711千円	

4 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	955,237千円	809,258千円
営業外受取手形	247,296	303,410

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	260,000千円	430,000千円
営業外受取手形	40,000	70,000

6 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,994,695千円	3,218,465千円

7 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	5,400千円	5,400千円

8 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度においては、当社の決算日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		312,002千円
営業外受取手形		183,782
支払手形		688,954
営業外支払手形		124,112
設備関係支払手形		9,239

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品振替高	50,231千円	56,006千円
見本費	20,240	13,633
その他経費振替高	13,214	1,493
計	83,685	71,132

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	321,079千円	344,656千円

3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	97,399千円	140,415千円
受取賃貸料	103,637	108,626
雑収入	38,054	37,222
計	239,090	286,263

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		69千円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8,598千円	1,250千円
構築物	897	43,506
機械及び装置	12,188	7,852
車両運搬具	41	
工具、器具及び備品	3,702	2,696
計	25,426	55,304

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
本社事業所	東京都港区	建物	7,115千円
		工具、器具及び備品	2,574
		投資その他の資産	35,344
合計			45,033

当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、本社事業所移転（平成23年9月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
支社営業所	大阪府大阪市	建物	2,305千円
		工具、器具及び備品	91
		投資その他の資産	6,135
合計			8,531

当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、支社営業所移転（平成24年5月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,023	2,970		123,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,970株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,993	2,626		126,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,408千円	13,290千円	8,118千円
車両運搬具	15,142	13,670	1,472
工具、器具及び備品	123,835	84,496	39,339
合計	160,385	111,456	48,929

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,408千円	17,572千円	3,836千円
工具、器具及び備品	98,429	79,103	19,326
合計	119,837	96,675	23,162

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,767千円	15,246千円
1年超	23,162	7,916
合計	48,929	23,162

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31,905千円	25,767千円
減価償却費相当額	31,905	25,767

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてアルミ箔印刷設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,852千円	21,502千円
1年超	16,086	
合計	44,938	21,502

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	6,029,719	6,029,719
関連会社株式	144,155	144,155
計	6,173,874	6,173,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	157,681	147,531
未払事業税	22,757	8,485
退職給付引当金	1,505,645	814,323
未払役員退職慰労金		66,181
未払確定拠出年金移換金		390,733
関係会社株式評価損	409,451	358,777
投資有価証券評価損	115,083	95,233
ゴルフ会員権評価損	36,703	31,567
固定資産	274,307	239,420
たな卸資産評価損	25,226	11,161
役員退職慰労引当金	60,410	
その他有価証券評価差額金	143,137	
その他	218,692	170,009
繰延税金資産小計	2,969,092	2,333,420
評価性引当額	976,127	880,992
繰延税金資産合計	1,992,965	1,452,428
(繰延税金負債)	千円	千円
その他有価証券評価差額金		17,199
合併引継土地等	1,586,497	1,390,148
繰延税金負債合計	1,586,497	1,407,347
繰延税金資産(負債)の純額	406,468	45,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.16%	3.80%
住民税均等割	3.31	2.77
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.86	7.74
税額控除	6.67	2.85
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		7.90
評価性引当額	5.21	8.04
その他	2.21	0.96
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.34	35.28

3. 法人税等の税率の変更による影響

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.78%、平成27年4月1日以降のものについては35.40%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,277千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が51,793千円減少し、その他有価証券評価差額が2,484千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	287円73銭	310円06銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,199,516	13,145,475
普通株式に係る純資産額(千円)	12,199,516	13,145,475
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	123,993	126,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	42,399,742	42,397,116

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	11円88銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	503,522	576,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,522	576,223
期中平均株式数(株)	42,401,020	42,398,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	266,453	758,058
		(株)キングジム	518,400	344,218
		(株)良品計画	68,900	294,892
		(株)滋賀銀行	502,000	248,490
		コクヨ(株)	360,871	223,018
		住友不動産(株)	88,000	175,560
		(株)武蔵野銀行	61,500	175,152
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	172,973
		日本カーリット(株)	387,600	161,629
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		日本紙パルプ商事(株)	409,000	121,473
		(株)サンゲツ	52,900	115,692
		(株)ムサシ	91,500	112,637
		東京インキ(株)	590,000	106,200
		(株)共立メンテナンス	55,000	95,700
		大日本スクリーン製造(株)	120,000	89,400
		(株)日新	408,000	89,352
		住江織物(株)	467,000	84,994
		(株)角川グループホールディングス	31,000	81,654
		盟和産業(株)	329,000	78,960
		三浦工業(株)	36,400	78,078
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	66,986
		大日精化工業(株)	171,000	66,348
(株)群馬銀行	138,000	61,134		
その他41銘柄	864,556	350,773		
		計	7,745,500	4,277,068

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益債券	300	2,952
		合同運用指定金銭信託	50	50,000
		計		52,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (うち当期減損額)	10,063,855	146,307	59,180 (9,764)	10,150,982	7,718,839	210,311	2,432,143
構築物 (うち当期減損額)	1,383,314	25,738	13,792 ()	1,395,260	1,185,717	25,688	209,543
機械及び装置 (うち当期減損額)	17,326,491	189,076	74,390 ()	17,441,177	16,619,768	360,601	821,409
車両運搬具 (うち当期減損額)	73,545	1,505	10 ()	75,040	72,116	2,854	2,924
工具、器具及び備品 (うち当期減損額)	2,305,767	134,679	138,986 (1,914)	2,301,460	2,153,324	115,411	148,136
土地 (うち当期減損額)	9,844,177		 ()	9,844,177			9,844,177
リース資産 (うち当期減損額)	593,067	75,598	 ()	668,665	209,656	94,525	459,009
建設仮勘定	88,604	458,554	479,685	67,473			67,473
有形固定資産計 (うち当期減損額)	41,678,820	1,031,457	766,043 (11,678)	41,944,234	27,959,420	809,390	13,984,814
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
ソフトウェア				11,098	3,733	1,368	7,365
のれん				16,200	7,560	3,240	8,640
その他				14,051			14,051
無形固定資産計	39,984	6,368		46,352	11,293	4,608	35,059
投資その他の資産							
投資不動産	1,134,919	1,543		1,136,462	267,931	14,325	868,531
長期前払費用	126,257	66,255	65,327	127,185	68,047	62,068	59,138

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	王子工場用建屋環境改善	26,500千円
	埼玉工場内賃貸用建屋	31,612千円
構築物	埼玉工場内道路改修	4,044千円
機械及び装置	埼玉工場ターボリン製造設備改造	52,942千円
	埼玉工場欠点検出装置	17,092千円
工具、器具及び備品	開発用テストコーター	36,508千円
	走査型電子顕微鏡	12,300千円
リース資産	東京本社 I P 電話設備	26,578千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	王子工場空調設備	19,606千円
	大阪支社移転に伴う間仕切り他	9,764千円
構築物	滋賀工場煙突	11,553千円
機械及び装置	埼玉工場紙クロス製造設備	10,349千円
工具、器具及び備品	滋賀工場壁紙製造グラビアロール	56,016千円
	開発用二軸押出機	18,221千円
建設仮勘定	固定資産への振替	479,685千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,849	4,194		4,118	69,925
賞与引当金	390,300	390,500	390,300		390,500
役員賞与引当金	22,520	24,240	22,520		24,240
役員退職慰労引当金	149,500	53,583	1,000	202,083	
環境対策引当金	78,600				78,600

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は制度廃止に伴う取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,582
預金	
当座預金	1,112,751
普通預金	8,936
定期預金	20,000
別段預金	167
小計	1,141,854
合計	1,158,436

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工機㈱	151,149
イーデーエム㈱	105,325
住江織物㈱	94,431
ヤマセ産業㈱	82,887
日本金属箔工業㈱	68,477
その他	1,729,545
合計	2,231,814

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	416,139
5月満期	431,640
6月満期	509,563
7月満期	725,885
8月満期	148,587
合計	2,231,814

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	1,552,775
オー・ジー(株)	615,367
Dynic USA Corp.	293,746
三菱樹脂(株)	228,850
トヨタ紡織(株)	221,217
その他	3,806,750
合計	6,718,705

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,264,431	29,678,755	29,224,481	6,718,705	81.31	80.05

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	832,523
ビニールクロス類	473,640
不織布類	336,971
雑貨類	56,963
その他	272,233
合計	1,972,330

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	293,497
ビニールクロス類	95,798
不織布類	143,511
食品包材類	54,807
その他	92,232
合計	679,845

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原布	209,603
原綿	47,657
原紙	151,127
染顔料薬品	453,809
アルミ箔	125,470
その他	279,291
合計	1,266,957

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
Dynic USA Corp.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科楽史工業股? 有限公司	509,323
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克? 公設備有限公司	417,522
その他	1,206,452
計	6,029,719
関連会社株式	
Thai Staflex Co.,Ltd.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	6,173,874

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	506,563
大洋興産(株)	141,871
広島化成(株)	91,387
小山化学(株)	86,594
三菱アルミニウム(株)	85,301
その他	2,330,719
合計	3,242,435

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	755,852
5月満期	1,419,125
6月満期	69,335
7月満期	928,971
8月満期	64,209
9月以降満期	4,943
合計	3,242,435

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	1,072,681
日本紙パルプ商事(株)	188,642
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	131,682
東洋インキ(株)	127,418
丸石化学品(株)	118,597
その他	2,079,624
合計	3,718,644

短期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)武蔵野銀行	757,533
(株)滋賀銀行	700,000
(株)群馬銀行	600,000
その他	1,000,000
合計	4,857,533

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	992,000
みずほ信託銀行(株)	536,000
(株)あおぞら銀行	360,000
(株)商工組合中央金庫	254,000
(株)武蔵野銀行	200,000
その他	943,400
合計	3,285,400

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)YPK	15,981
(株)ダイキンアプライドシステムズ	10,080
(株)柴田テントークリップ工業所	9,983
(株)井上製作所	9,377
高木彫刻(株)	9,356
その他	119,584
合計	174,361

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	38,198
5月満期	44,813
6月満期	34,652
7月満期	18,692
8月満期	16,163
9月以降満期	21,843
合計	174,361

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,452,000
みずほ信託銀行(株)	554,000
(株)日本政策投資銀行	520,000
(株)商工組合中央金庫	406,000
(株)武蔵野銀行	400,000
その他	1,508,550
合計	4,840,550

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,005,323
未認識数理計算上の差異	114,692
未認識会計基準変更時差異	169,485
未認識過去勤務債務	15,455
年金資産	696,498
合計	2,238,577

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第148期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第149期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

第149期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第149期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。